

ウクライナの情報戦略とイメージ

——ロシアとの「情報戦」を事例に——

生 田 泰 浩*

<要旨>

クリミアではロシア化が進み、ドンバスでは親ロシア派による支配が続く中で、国民の感情や市民社会の反応がいかなるものであれ、ウクライナにおける「分裂」は現実のものとなっている。それに加えて、ロシアとの情報戦は激しさを増しており、ウクライナに関するネガティブなイメージが国内外を問わず固定化されつつある。この点は、今後のウクライナにとって極めて大きな課題となるに違いない。仮にドンバスでの戦闘が収束したとしても、一度もたらされたイメージを拭い去るにはより多くの時間と努力を要する。こうした問題意識のもとに、本稿ではユーロマイダン以降のウクライナの情報戦略について、情報政策そのものによってもたらされるイメージの問題も念頭に置きながら、ロシアとの情報戦を中心に考察を行う。具体的な作業として、はじめに今般の危機に際してウクライナ、ロシア双方が進めている情報戦略について、主に情報政策省や「Ukraine Tomorrow」、 「RT」などのメディア展開を中心に概観する。次に、エスカレートする相互非難、情報戦に対する市民社会の反応について、世論調査ならびに筆者によるアンケート調査を例にあげて分析を行う。最後に、このような情報戦が生み出す弊害について、ウクライナのイメージという側面から考察する。

現在のウクライナが抱えている問題は、本質的には「親欧米派」対「親ロシア派」という単純な図式ではなかった。それにもかかわらず、キエフ、欧米、親ロシア派、モスクワそれぞれが情報戦を展開することで、「ウクライナとロシア」、あるいは「欧米とロシア」という対立図式が固定化されるという負の連鎖が生まれている。本稿の目的は、このような課題をより明確化し、中立的な立場で評価する視座を提供することである。

*慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科後期博士課程

1. はじめに

ウクライナにおける反政権運動「ユーロマイダン」⁽¹⁾から、すでにおよそ1年半が経過した。その間に起こったロシアによるクリミア併合やドンバス（ウクライナ東部）での紛争（戦争）、マレーシア航空機撃墜などの一連の事件は、ウクライナはもちろんのこと、ヨーロッパや旧ソ連地域、そして広く国際秩序を揺るがす深刻な事態をもたらした。これら諸問題の詳しい経緯に関しては、すでに多くの論考が発表されているので、本稿では現在焦点となっている「ミンスク合意」について触れるに留めたい。

2015年に入ってからでもドンバスにおける戦闘は続き、一向に収束の目処は立っていなかった。一方で、欧米からの制裁強化によってロシア経済には悪化の兆候が見られ、市民生活にも影響が出始めていた。そのような中、2月にはドネツィク州とルハンシク州の境界に位置する要衝デバリツェヴェで、ウクライナ政府軍が親ロシア派勢力に包囲されるという事態が発生する。大規模な衝突を回避するための「最後の切り札」として、ウクライナ、ロシア、ドイツ、フランスの4カ国首脳による和平交渉がミンスクで行われた。長時間に及ぶ会談の末、ようやく停戦実現に向けたパッケージ合意に至る。重火器の撤収と緩衝地帯の設置、外国勢力と兵器の撤収、ドネツィク、ルハンシク両州の自治拡大などが明記され、2月15日午前0時からの停戦発効が発表された。しかし、前年9月の「ミンスク合意」⁽²⁾が直後に形骸化してしまった経緯もあり、この和平

(1) 2014年11月の反政権デモに際して発生した造語で「欧州-広場」の意。当初からSNSやメディアを含めて広く使用され、この言葉自体が今回の反政権示威行動を含意するものとなった。(ユーロ)マイダン運動や(ユーロ)マイダン革命などさまざまな呼称があるが本稿では以下、ユーロマイダンと表記する。

(2) 2014年9月5日にベラルーシの首都ミンスクで署名されたドンバス情勢をめぐる停戦合意。ウクライナと親ロシア派のほか、軍事介入するロシア、欧州安保協力機構(OSCE)が参加した。ドンバスへの高度な自治権付与、違法な部隊の撤退などが盛り込まれていた。

合意が履行されるのかどうか、懐疑的な意見も多く聞かれていた。結果的にはその後も散発的な戦闘が続いており、当初懸念されていた通りの状況となってしまった。各国首脳は「ミンスク合意」の履行が最優先であるとしながらも、「停戦合意に反している」として双方が相手方の行為を牽制、非難を繰り返しており、自らの正当性を主張するための情報発信に奔走している。

今般のいわゆる「ウクライナ危機」では、クリミアやドンバスをめぐる現実の軍事展開や戦闘の傍らで、政府声明やメディア言説を含めた情報空間での闘いも恒常化している。ウクライナ政府は、(ロシアとの)物理的な「戦争」とともに「情報戦」が進行しているとして、該当分野の強化、拡充を急いでいる。以上の展開を踏まえて、本稿ではユーロマイダン以降のウクライナとロシアの間の情報戦に着目した上で、ウクライナの情報戦略とイメージに関する課題について考察していく。

2. 情報戦の展開

2-1. ウクライナの情報戦略

ウクライナでは、2014年12月に最高会議での賛成多数を受けて情報政策省(Міністерство інформаційної політики України)が創設された。同省創設の目的は、一言で表わすならば「ウクライナにおける情報環境の改善」にあるとされ、大別すると以下の5項目の担当業務が割り当てられている。⁽³⁾すなわち、①効果的な情報サービス提供を通じて市民間コミュニケーション環境を改善すること。②占領または隔絶されたウクライナ領土における情報戦に勝利すること。③市民の代表としてオープン・ガバナンスと透明性を促進すること。④表現の自由とジャーナリストの権利を守ること。⑤ヨーロッパの基準、要件、推奨事項に即してメディアを法制化すること。以上の目標のもとに、①から④についてはすでに具体的なプロジェクト指針も定められ、これに対応した政策が順次

(3) 情報政策省 HP 参照。

ウクライナの情報戦略とイメージ

進められる計画である。初代大臣には元「5 KAHAL」⁽⁴⁾のプロデューサーであり、大統領の側近とも言われる「ポロシェンコ・ブロック」⁽⁵⁾所属のユーリー・ステッツが就任した。彼によると、情報政策省のミッションとは「メディア分野の専門性の発展」⁽⁶⁾を目指すとともに「外国からの情報攻撃に対応」⁽⁶⁾することだ。また、ペトロ・ポロシェンコ大統領は、同省を「ロシアのプロパガンダに対抗する唯一の手段」と位置づけ、対外広報と情報政策の戦略構築なくして現在の苦境から脱することはできないと強調している⁽⁷⁾。

このような政府方針に対して、国内のメディアやジャーナリスト、専門家からは激しい反発が起こった。反対の理由としては、以下の2点があげられる。1点目は、本件が最高会議における詳細な説明と十分な議論が行われないまま複数法案のパッケージで採択されたことだ。2点目は、同省の存在は明らかにジャーナリズムに対する抑圧につながり、汚職や検閲の温床として強力な権力を持つ可能性がある点だ。後者については、ジョージ・オーウェルの著名な小説「1984年」⁽⁸⁾を引き合いに出し、情報政策省を「真理省」になぞらえてその危険性を指摘する議論も多く見られる。政権与党である「ポロシェンコ・ブロック」の法律顧問をはじめ、欧州安全保障協力機構（OSCE）からも、同省は「人権の侵害」、⁽⁹⁾「表現の自由」への脅威と成り得るとして警鐘が鳴らされている。

(4) 「第5チャンネル」の意。ポロシェンコ大統領が所有しているテレビ放送局で、2004年の大統領選挙時からヤヌコーヴィチ政権に批判的な立場を取る代表的な存在であった。

(5) 2014年8月に前身の政党「全ウクライナ連合-連帯」から改名され「ポロシェンコ・ブロック」となり、10月の議会選挙では132議席を獲得して第1党となった。

(6) Kyiv Post, 4 December 2015.

(7) ウクライナ大統領府 HP 参照。

(8) 原題は「Nineteen Eighty-Four」。1949年に刊行された英国作家ジョージ・オーウェルによる小説で、全体主義国家による統治を描いた。政府による監視や検閲はスターリン体制下のソ連を想起させるもので、冷戦時代の西側で人気を得る。真理省（The Ministry of Truth）は同小説における政府のプロパガンダ機関として作品中に登場する。

(9) Kyiv Post, 4 December 2015.

た。2004年～2005年のオレンジ革命以降、ウクライナはジャーナリズムやメディア報道に関しては自由度が高く、国際的にも一定の評価を得ていた。「ファミリー」とも揶揄され、かなりの権力が集中していたとされる前ヴィクトル・ヤヌコーヴィチ政権時でさえ、インターネットを中心としたメディアを完全にコントロールすることはできなかった。それ故、ユーロマイダンの機動性と爆発力が潜在的に担保されていたという側面もある。翻って今回のポロシェンコ政権による情報政策省の開設は、情報統制やメディアの抑圧という潜在的なリスクを抱えており、ともすればプーチンのロシア、あるいはクチマ政権時代へと逆行する道を辿るのではないかと、ということが危惧されている。もっとも政権当局もこうした批判や懸念を十分に認識しており、「戦争」が終わったあかつきには同省は解散される⁽¹⁰⁾と明言している。また、上述したミッションの意義と計画内容、進捗状況などを示した月間報告をホームページ上にアップデートすることで透明性を担保し、市民社会へ向け理解を促している。以上のような経緯はありながらも、情報政策省はすでに始動しており、対ロシア・プロジェクトが進行中である。

開始されたプロジェクトの中で注目を集めているのが「情報部隊」(Інформаційні війська України) の存在だろう。これは文字通りインターネット空間における「軍隊」としての役割を担うべく、有志の情報軍を形成するというプロジェクトである。情報政策省は「ソーシャル・ネットワークの利用者に正確な情報を届けることで、ロシアのプロパガンダに対抗する⁽¹¹⁾」という目標を掲げている。しかしながらロシアのインターネット空間では、十分な賃金を得ながらフルタイムで雇用されたいわば正規の「軍隊」がすでに展開しており、ソーシャル・ネットワークを駆使して情報発信を行っている。一方で、ウクライナの「情報部隊」は基本的にはボランティアとして名前とメールアドレスを登録し、情報攻撃に対抗するという形態を取る。

(10) the guardian, 19 December 2014.

(11) ウクライナ情報部隊 HP 参照。

ウクライナの情報戦略とイメージ

さらに、もう一つの情報戦略の要として、「Ukraine Tomorrow」というテレビ放送局の立ち上げが画策されている。同チャンネルの開設に際しては、国家予算のほかに米国やEUからの財政支援も得ることが明らかにされた。また、技術的には既存のネットワークを利用する見込みであり、国立銀行系列の放送局「БТБ」(「BTB」)が情報政策省に移管される予定とのことだ。ただし、こうした当局による半ば強引な手続きは、4月に施行に至ったロシア系テレビ局、テレビ番組を禁止する法案、あるいは既存のチャンネル(「Ukraine Today」など)と重複する問題とも相まって、国内メディアに大きな波紋を呼んでいる⁽¹²⁾。ともあれ、ウクライナ政府はこうした広報政策、情報戦略を「ロシア発の偏見に満ちた情報を撃退するための闘い⁽¹³⁾」と位置づけて、各方面から対抗策を講じている。

2-2. ロシアの情報戦略

ロシアのウラジーミル・プーチン大統領がウクライナに対して仕掛けているのは「ハイブリッド戦争」(hybrid warfare)であると言われている。つまり、正規軍による戦闘とは異なり、特殊部隊や民兵を駆使しながら、サイバー攻撃や宣伝工作、経済的圧力など多面的な手段を組み合わせで行われる戦争である。クリミアやドンバスで見られたのは、身分を隠したロシア軍や、現地の武装勢力による活動であり、これにサイバー攻撃やメディア情報操作等が加わった混合戦略であった。まさにこの点が「ハイブリッド戦争」と言われている所以だ。ハード・パワーの側面では、2015年のロシアの軍事防衛費は前年比にして3割ほど増加となる見込みで、2014年時点ですでに前年比2割増だったことを勘案すると、ユーロマイダン以降の増強は相当な規模だと言える。他方で、テレビ放送を柱とした大規模なメディア宣伝戦略も推し進められている。特に海外への拡充は目覚ましく、メディア関連の拡充と助成に64,300万ドルを費やすとも

(12) The Moscow Times, 4 February 2015.

(13) Interfax-Ukraine, 8 December 2014.

報じられ⁽¹⁴⁾、投入する予算規模にプーチン政権の意図が明確に表れている。従来からロシアにおけるジャーナリズムやマスコミの国家管理に関する問題は指摘されていたが、政府主導のメディア統制は、「ウクライナ危機」を受けてより鮮明になったと言えるだろう。

こうした宣伝戦略の筆頭組織として、「RT」⁽¹⁵⁾の強化が大きな注目を浴びている。「RT」は海外専門のTVチャンネルとして、16カ国に2,000人の要員を配し、ロシア語をはじめ、英語、フランス語、ドイツ語、スペイン語、アラビア語で24時間ニュースを提供している。同社のホームページによれば、すでに100カ国以上の国で7億人以上の視聴者を得ているとのことだ。また昨年以來「Sputnik News」⁽¹⁶⁾の改革も行われ、前身の「Voice of Russia」をはるかに凌ぐ30言語、34カ国、130都市での展開を始めている。それぞれの基地局には30～80名の特派員が置かれ、その中でもキエフには100名を配備しているとされる。また、ソーシャルメディアの活用という点では、欧州におけるロシア支持派のコメンテーターやツイッター利用者から発信された情報を積極的に紹介することで、対ロシア批判をかわそうとする試みが見られる。さらに、EU内に散見される対ロシア外交に関する温度差を利用して、エネルギーを中心とした個別外交、あるいは各国における野党への働きかけも行っているとされる。特に、EUからの離脱を党是とするような極右政党が躍進している国においては、こうした連携の動きを伴った影響力の拡大が懸念されている。

プーチン政権が推進する情報戦略について、欧米側はしばしば「プロパガンダ」だと指摘し、「RT」や「Sputnik News」をクレムリン直属の情報機関に過ぎないとして、その偏向報道を非難している。しかし、ロシア側は「欧米のメディアも客観的な事実だけを報道している訳ではない」という持論を展開し、

(14) Kyiv Post, 29 April 2015.

(15) 2005年に発足した「Russia Today」から再編、改名された放送局。

(16) 冷戦時代から政府広報を担ってきた前身の「Voice of Russia」の代替組織として再編されたウェブサイト、ラジオ放送網。日本語版のHPも存在している。

ウクライナの情報戦略とイメージ

その批判や指摘を一蹴してきた。とりわけ政府系メディアについては、ジャーナリズム精神という面でも欧米とは大きく異なっていると考えるべきだろう。いずれにしろ、クリミア併合後にプーチン大統領が述べた通り、ロシアの論理の根底にあるのは、我々こそが欧米の攻撃や陰謀の犠牲者であるという被害者意識だ。⁽¹⁷⁾この前提に立って、ロシアメディアは国内外の視聴者にクレムリンの正当性を訴えている。そして今や、世界中にネットワークを拡大しながら視聴者を増やしており、BBC や CNN、アルジャジーラなどに比肩する世界最大のネットワークとなりつつある。正論か否かという問題は別として、こうしたロシアの論理を前提としなければ、情報戦は終わりの見えない相互非難が続くことに成りかねない。

3. 市民社会の反応

3-1. 市民の情報リソース

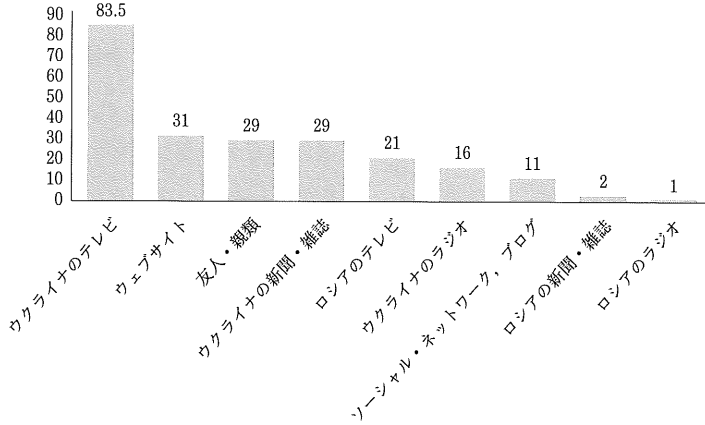
上述の通り、ウクライナ、ロシア双方が政府主導のもとに自国メディアを巻き込んだ情報戦を展開している。そこで本章では、こうした情報戦略の受け手となるウクライナ市民に目を向けたい。すなわち、ウクライナの人々は日常どこから情報を得て、どのようなニュースを見聞きしているのか。また、繰り広げられる情報戦の中で、ウクライナ社会がどのような反応を示しているのか、という点に着目する。

はじめに、下記<図1>では現在の情勢に関するウクライナ市民の情報リソースを示した。以降、世論調査は主にキエフ国際社会学研究所（Київський Міжнародний Інститут Соціології：以下 KMIC）のデータを引用する。

回答結果を見ると、「ウクライナのテレビ」からと答えた割合は実に83.5%にのぼっており、他の項目を大きく上回っている。世界的な流れと同様にインターネットは飛躍的に普及しつつあるが、「ウェブサイト」は31%、「ソーシャ

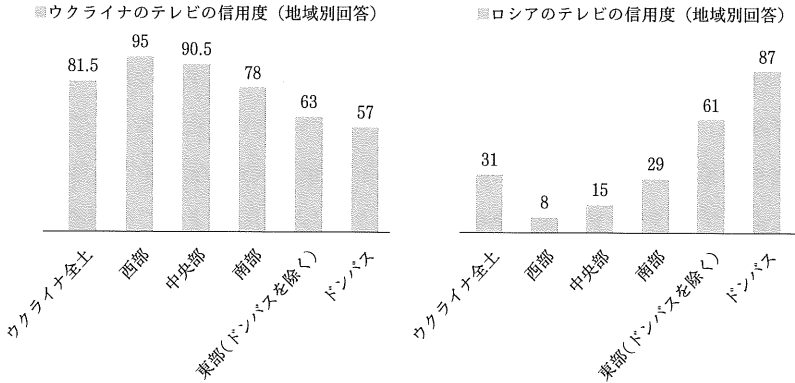
(17) ロシア大統領府 HP 参照。

<図1> ウクライナ情勢についての情報はどこから入手しているか？



(18)
* KMIC 世論調査データをもとに筆者作成。(数値は%表示)

<図2> テレビの信用度（地域別回答）



(19)
* KMIC 世論調査データをもとに筆者作成。(数値は%表示)

(18)(19) “ЗМІ та Довіра до Українських і Російських ЗМІ”. 2014年10月9日－19日にクリミア自治共和国，ルハンシク州を除く全土で実施。18歳以上対象。回答数2040。

ウクライナの情報戦略とイメージ

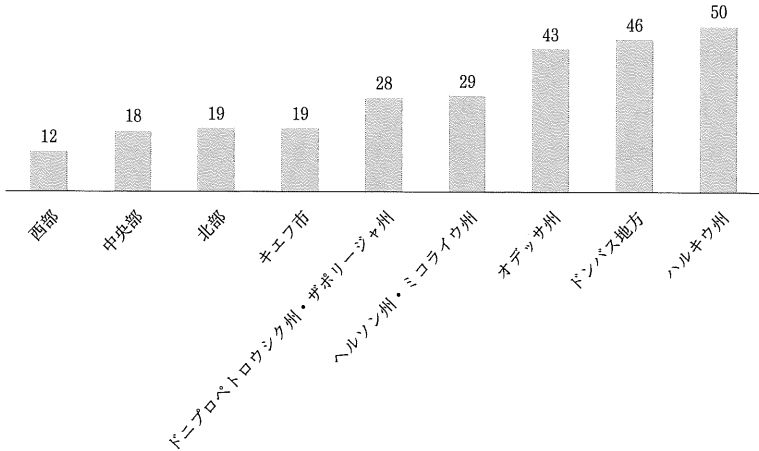
ル・ネットワーク、ブログ」は11%に留まっており、情報源としてのテレビの地位は揺らいでいないと言えるだろう。また、「ロシアのテレビ」からとの回答は、地域ごとに大きな差があることが想定されるものの、全体としては21%である。

次に、上で示された主要な情報リソースであるテレビについて、その信用度（地域別）も参照する。ウクライナ、ロシアそれぞれのテレビについて「信用している・部分的には信用している」と回答した割合は、下記の〈図2〉のようになっている。

まず「ウクライナ全土」の回答結果に着目すると、「ウクライナのテレビ」を信用している人々の割合は81.5%、「ロシアのテレビ」を信用している人々の割合は31%となっている。ただし、地域別回答に着目した場合には、西部ではより前者への信用度が高く、東部では後者への信用度が高いことが分かる。さらにドンバスでは、この特徴はより一層顕著となる。もっとも同回答傾向については、ウクライナの各種統計における従来のもと同様であり、特段驚くべきものではない。むしろ情報戦の観点から改めて留意すべきは、東部、とりわけドンバスの住民は、おそらく「ロシアのテレビ」を主な情報リソースとしており、かつその報道に一定の信頼を置いているという点である。こうした傾向を補足する調査として、目下のところ KMIC が評価を試みている「ロシアによるプロパガンダ効果」指標を〈図3〉として引用する。この指標では、数字が大きいほどプロパガンダ効果が高くなっており、数字が小さいほどプロパガンダ効果が低く、影響を受けていないとされる。

〈図2〉の回答からも推察される通りの結果ではあるが、ここではドンバスのみならず、ハルキウ、オデッサといった主要都市においてロシアのプロパガンダ効果が高いことが示されている。KMIC 自体が言及しているように同調査はサンプルの段階であるが、おそらく含意としては、これら南部、東部の主要都市こそロシアのメインターゲットであって、重点的に宣伝活動を行っているということだ。一方でウクライナ側からすれば、これら主要都市に対する情報

<図3> ロシアによる「プロパガンダ効果」指数（地域別）



* KMIC 世論調査データ⁽²⁰⁾をもとに筆者作成。(数値は%表示)

政策の推進が必須であり、いわば防衛の最前線となる。しかし一方で、先に触れた情報リソースやテレビの信用度を勘案すると、ウクライナ政府が目標とする「占領されたあるいは隔離された地域に正確な情報を提供する」という情報政策が、そもそもどの程度有効であるのか、という点については疑問が生じる。少なくとも、ドンバスやクリミアの住民に対するアプローチについては、政府としての情報戦略の在り方も含めた再検討が必要になるはずだ。

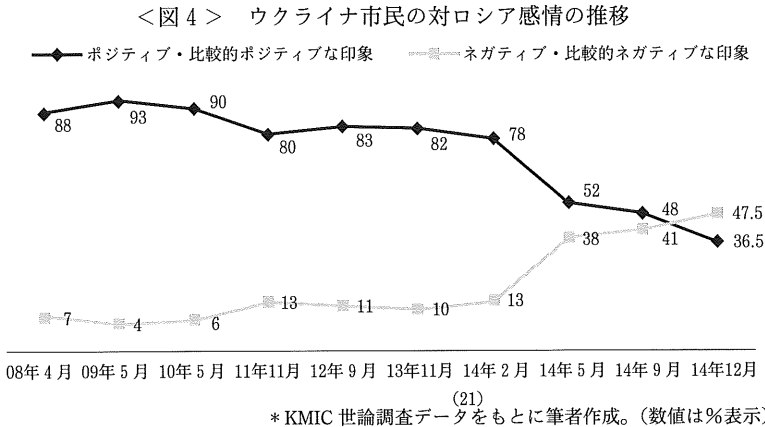
いずれにせよ、情報政策省や「Ukraine Tomorrow」など、現政権が推進している情報戦略は、本来であれば国家安全保障委員会や国防省、あるいは「Ukraine Today」などの既存機関が担っている、あるいは担うことが想定される業務である。それにもかかわらず複製モデルに近い機関を矢継ぎ早に開設することについては、各方面から疑問の声があがるのも頷ける。さらに、何より市民社会にとって危惧されるのは、ウクライナがロシアと同じメディア環境下

(20) “Індекс Результати Вності Російської Пропаганди”. 2015年2月14日－24日にクリミア自治共和国を除く全土108箇所で開催。18歳以上対象。回答数2013。

に陥り、プーチン型のトップダウンモデルに転じてしまうことだろう。

3-2. 市民の対ロシア感情

次に本節では、ウクライナ市民が抱いている対ロシア感情に着目したい。目下のところ国家間関係においては敵対状態にある「ウクライナとロシアの関係性」だが、過熱する情報戦の傍らで、市民社会の態度や行動にはどのような変化が見られるのだろうか。はじめに、ウクライナ市民のロシアについての印象の変化を以下の〈図4〉に示した。



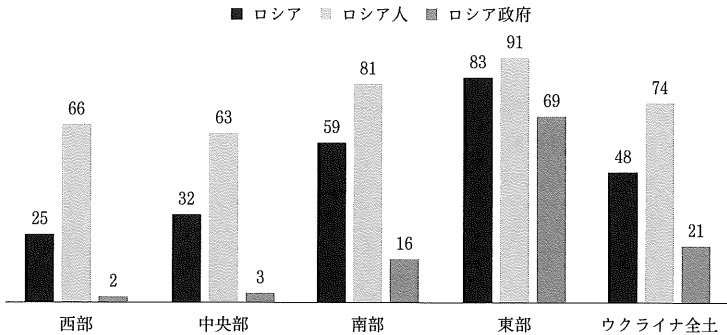
ユーロマイダンが発生する直前の2013年11月以前に関しては、ウクライナ市民のロシアに対する印象は概ねポジティブであったことがうかがえる。しかし2014年に入り、クリミア併合やドンバスの「人民共和国」が設立された後の5月には急激に数字が落ち込んでいる。「ポジティブ・比較的ポジティブな印象」

(21) “Як змінилося Ставлення Населення України до Росії та Населення Росії до України”. ①2014年9月12日-21日にクリミア自治共和国，ルハンシク州を除く全土で実施。18歳以上対象。回答数2035。②2014年12月6日-15日にクリミア自治共和国，ルハンシク州の政府管理外地域を除く全土で実施。18歳以上対象。回答数2011。

を保持する人々は、5月時点で52%、9月時点で48%にまで下がり、12月には36.5%にまで落ち込んでいる。反対に「ネガティブ・比較的ネガティブな印象」を抱いている人々は、12月には47.5%にまで達している。全般的には、やはりロシアへの否定的な感情が広がってきていると言える。

一方で、下記の<図5>で示したように、質問項目を「ロシア」「ロシア人」「ロシア政府」という3つに区別した場合は、それぞれ異なった興味深い結果が得られている。

<図5> ロシアに対する「ポジティブ」評価の割合（地域・対象別）



(22)
* KMIC 世論調査データをもとに筆者作成。(数値は%表示)

評価対象が「ロシア人」である場合は、「とてもよい・比較的よい」との回答はウクライナ全土では74%にのぼっている。ポロシェンコ大統領が、ロシアとは「本物の戦争状態にある」とまで言及していることに鑑みれば、この数字は高いと言えるのではないか。他方、対象が「ロシア政府」であった場合は「とてもよい・比較的よい」との回答は20.7%にまで減少する。これは対象を厳密に特定しない「ロシア」と比べても半数以下である。この結果は、多くの

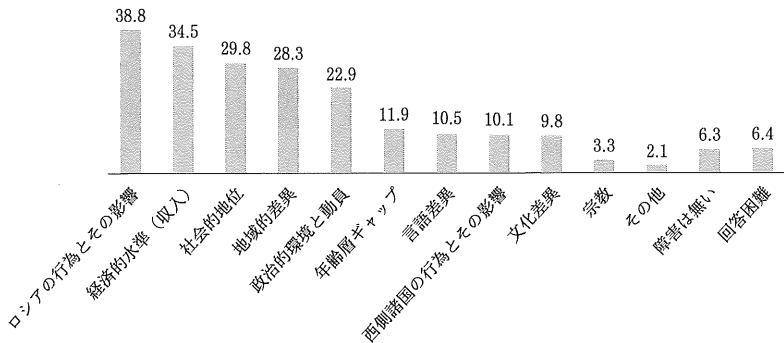
(22) “Як змінилося Ставлення Населення України до Росії та Населення Росії до України”. 2014年9月12日-21日にクリミア自治共和国、ルハンシク州を除く全土で実施。18歳以上対象。回答数2035。

ウクライナの情報戦略とイメージ

ウクライナ市民が「ロシア人」と「ロシア政府」とを別物と考えているということを示唆している。ウクライナ社会における愛国主義の高まりとプーチン政権に対する批判は客観的に見ても当然の傾向だろう。だからこそ、対象別結果の乖離から推察されるウクライナ市民の「冷静な態度」は、これまで両国が培ってきたいわば兄弟国としての歴史の賜物であり、今後の両国関係の突破口、あるいはその手掛かりと成り得るのではないか。

また別の角度からの示唆として、下記〈図6〉に「ウクライナ国民の連帯にとって障害となっているのは何か？」という質問に対する回答を示した。このアンケート調査は、2014年12月に筆者がキエフ国際社会学研究所と共同で行ったものだ。

〈図6〉 ウクライナ国民の連帯にとって障害となっているのは何か？
(複数回答可)



(23)
* KMIC 世論調査データをもとに筆者作成。(数値は%表示)

最も大きな阻害要因として認識されているのは「ロシアの行為とその影響」という項目であり、全体の38.8%に及んでいる。12月時点での状況を考慮すれ

(23) “Думки та Погляди Населення України”. 2014年12月6日－17日にクリミア自治共和国、ルハンシク州の政府管理外地域を除く全土で実施。18歳以上対象。回答数1007。

ば当然とも言えるだろう。むしろ、特筆すべきはこれに続く項目が「経済的水準（収入）」（34.5%）、「社会的地位」（29.8%）、「地域的差異」（28.3%）、「政治的環境と動員」（22.9%）であることだ。これらの要因はあくまでウクライナが従来から抱えてきた経済や社会的な課題に類するものであり、ロシアとの関係悪化やロシアによる主権の侵害とは直接的な関連性は低い。言い換えると、ウクライナ国民の連帯に必要な要素は内政的課題の解決に向けた方策であり、ロシア・ファクターのみが問題であるのではない、ということだ。

最後に市民社会の反応に関するもう一つの事例として、両国の大学生による動画投稿サイトでの対話について、簡単にではあるが触れておきたい。「耳にすることに注意をし、目にするものを疑ってください」。2015年1月、キエフの学生がモスクワの学生向けに動画投稿サイトを通じてこのメッセージ⁽²⁴⁾を発信した。以下、「私たちの問題は両国の政府が起こしたものだ」「政治家に利用されないよう情報の真偽を確かめよう」などの問いかけが4分程度続く。これに対して最初に反応したのは、在カリーニングラードの学生団体であった。彼らは、親クレムリンとされる学生団体「サーチ」の旗をバックに「あなたたちこそ情報を確かめるべきだ」という主旨の反論⁽²⁵⁾を展開した。ところが、その数日後にはモスクワ、サンクトペテルブルグの学生から別のメッセージがアップロードされ、「私たちの国がウクライナの領土を犯したことを恥ずかしく思う、許してほしい」「両国に平和を」とキエフの学生に同調する姿勢を示した⁽²⁶⁾。このように、ロシア国内でもさまざまな見解があるのは間違いないだろう。実際にその後も賛否入り混じった意思表示の動画投稿が増え続け、ある意味でこの空間も情報戦の舞台と化してしまっている。しかしながら、オープンな空間における直接的なメッセージのやり取りは、以前には見られなかったものであり、市民社会の新たな可能性を感じさせるものだ。何よりも注目に値するのは、彼

(24) “Обращение студентов Украины к студентам России”.

(25) “Обращение студентов России к студентам Украины”.

(26) “Обращение студентов РФ в ответ на обращение студентов Украины”.

らのような若い世代の情報交換が、国家間外交とは別の枠組みにおける市民社会のネットワークの上に成立していることだ。

4. 情報戦とイメージ形成

これまで述べてきたウクライナとロシアの情報戦、またその情報の受け手である市民社会の反応を踏まえて、本章では情報戦に伴って形成されるイメージの問題を取り上げる。

いつの時代のいかなる政治体制でも政策決定者が優先的に取り上げる「政策議題」と一般市民の優先課題とする「公衆議題」の対立⁽²⁷⁾は起こってきた。ウクライナでも、国民の主たる関心が社会や経済に関連する問題にあったのに対して、時の政権は外交や安全保障、あるいは民族や言語の問題を政治争点として取り上げながら、一種のポピュリズムに囚われてきた。こうした「政策議題」の設定と政権内の利害関係に基づく対立は、かつてオレンジ政権への期待が、結果的に失望に変わった一因でもあった。一方でヤヌコーヴィチ政権下では、腐敗や汚職という問題に加えて、「EUとの連合協定プロセスの凍結」という外交政策が社会や経済に関わる「公衆議題」と密接に絡みあっていたからこそ、ユーロマイダンを招いたのだとも考えられる。ウクライナでは、「親欧米的」「親ロシア的」と修飾される東西選択の問題が絶えず「政策議題」の中心に据えられてきた。そして現在も、ユーロマイダンを経て、国際社会の焦点がクリミア併合やドンバス紛争に移ってからは、殊更に「新冷戦」や「欧米とロシアの対立」という国際政治的な側面に焦点が当たっていると言ってよい。そして、この争点化は他ならぬ双方の情報戦によって助長されている。確かに目下の情報戦にどう対処するかという問題が、ウクライナにとって喫緊の課題であるのは間違いない。しかしおそらく、ロシアと同じ土俵に立って宣伝戦を仕掛けることは有効ではないだろう。むしろ対抗策としての宣伝活動によって、国内外

(27) 蒲島、竹下、芹川 (2010) pp.104-112

の重層的な対立構造は固定化され、結果的にウクライナのイメージに大きな影響を与えてしまう。

この対立構造の問題に関連して、現在のウクライナが抱える現実的な危機は、国家が「分裂」にあるということだ。今も事実上、クリミアはロシアの統治下に置かれ、ドンバスの大部分はすでに1年以上、キエフから隔絶された状態で親ロシア派の支配下にある。ウクライナが「社会」として東西の分裂状態にあるとは言えない⁽²⁸⁾としても、「政治」あるいは「領土」の分断は現実が生じている。そして、こうした領域における物理的な分断は、国内外からウクライナの社会的分断として認識されることで、「分裂したウクライナ」のイメージを作り上げてしまっている。かつて『世論』で知られるウォルター・リップマンは、「人間は現実環境を認識する際に、環境そのものを認識するのではなく、いったん環境のイメージを頭の中に作り上げる」として、この環境イメージを「疑似環境⁽²⁹⁾」と呼んだ。ウクライナにおいて懸念されるのは、「疑似環境」が通説となることによってネガティブなイメージがもたらされることだ。長引く混乱で国家経済の低迷には拍車がかかり、財政はすでにデフォルト寸前とも指摘されている。それに加えて、上述したような対立構造が定着し、国内でもキエフと親ロシア派、ウクライナ人とロシア人の間の対立が強調され続ければ、国際社会からは「分裂破綻国家」の烙印を押されかねない。仮にそうなった場合は、国家としてのあらゆる信用を失うことにつながり、結果的にさまざまな面でウクライナ全体のソフト・パワーが失われてしまう。このシナリオを避けるためには、長期的なイメージ形成に向けた方策——あえて自らを批判する「自省力」を備えた情報政策、あるいは市民社会主導の広報外交など——について十分に検討する必要があるのではないか。

(28) 生田（2015）

(29) 蒲島，竹下，芹川（2010）pp.6-9

5. お わ り に

ユーロマイダン以降、ウクライナはさまざまな困難と試練の中にある。度重なる深刻な事態に直面し、とりわけドンバスにおける戦闘は多くの死傷者と避難民を生んだ。この事実は疑いなく国際社会が憂慮すべき問題であり、ウクライナが旧ソ連から独立して以来、最大の悲劇である。それでも、「ウクライナ危機」に関して、我々のような第三国に住む人々が日々受け取れるメッセージや情報リソースは限られている。メディアやインターネットの情報に左右されがちな状況においては、それぞれの事象の背景を適切に理解した上で、なおかつ発信される情報を取捨選択するリテラシーが求められている。また、ウクライナ、ロシア双方の情報戦に関する分析は、ともすれば中立性、客観性を失いかねない。このような問題は、当事者である両国はもとより、欧米や旧ソ連諸国にも見られる。その意味でも、本稿における情報戦の状況整理やイメージに関する考察は、多少なりとも役立つ視点だと考えている。

一瞬にして情報が伝達、拡散される現代だからこそ、逆説的に文化交流や教育交流に基づいた日常情報の提供、戦略情報の共有、人的交流などの長期戦略的な広報外交の重要性が際立ってきたのかもしれない。パブリック・ディプリマシーとも言われるこれら広報政策の種類のうち、特に「遅い情報」（文化外交、交流外交）において双方向性が担保されているほど「プロパガンダ」とみなされるリスクは減るとされる⁽³⁰⁾。一方で、ウクライナ、ロシア両国が喫緊の課題として取り組んでいるのは「早い情報」（政策広報、国際報道）に該当している。国際社会の目には、政府の強い関与や一元的な情報、イメージ管理を前提にした「プロパガンダ」とみなされているのが実態であろう。繰り返しになるが、現在のウクライナに必要なことは、3章で触れたような市民社会の反応や新しいかたちの相互交流に着目した長期的な広報外交、情報政策であるはず

(30) 渡辺 (2011) pp.135-136

だ。とりわけロシアとの関係性については、米国やEUとは全く異なる文脈、ウクライナのストーリーの中で再構築していく必要があるのではないだろうか。

参 考 文 献

（日本語文献）

- 生田泰浩（2015）「現代ウクライナ社会の“分裂”に関する考察」『ロシア・東欧研究 第43号（2014版）』ロシア・東欧学会。
- 蒲島郁夫、竹下俊郎、芹川洋一（2010）『メディアと政治（改訂版）』株式会社有斐閣。
- ジョセフ・S・ナイ著、山岡洋一訳（2011）『スマート・パワー—21世紀を支配する新しい力』日本経済新聞社。
- 渡辺靖（2011）『文化と外交—パブリック・ディプロマシーの時代』中公新書。

（欧語文献）

- “Індекс Результативності Російської Пропаганди”, retrieved May 30, 2015, from Київський Міжнародний Інститут Соціології web site:
<http://www.kiis.com.ua/?lang=ukr&cat=reports&id=510&page=1>.
- “Інформаційні війська України”, retrieved May 30, 2015, from Міністерство інформаційної політики України web site: <http://3.i-army.org>.
- “ЗМІ та Довіра до Українських і Російських ЗМІ”, retrieved May 30, 2015, from Київський Міжнародний Інститут Соціології web site:
<http://www.kiis.com.ua/?lang=ukr&cat=reports&id=425&page=3>.
- “Обращение Президента Российской Федерации”, retrieved May 30, 2015, from Администрация Президента России web site:
<http://www.kremlin.ru/events/president/news/20603>.
- “Обращение студентов Украины к студентам России”, retrieved May 30, 2015, from YouTube: <https://www.youtube.com/watch?v=jA4uUZgDi6g>.
- “Обращение студентов России к студентам Украины”, retrieved May 30, 2015, from YouTube: <https://www.youtube.com/watch?v=Zn69mAzPwjg>.
- “Обращение студентов РФ в ответ на обращение студентов Украины”. retrieved May 30, 2015, from YouTube: <https://www.youtube.com/watch?v=1oG4hDetw2A>.
- “Розвиток Інформаційного Простору України”, retrieved May 30, 2015, from Міністерство інформаційної політики України web site:
<http://mip.gov.ua/content/pro-ministerstvo.html>.
- “Як Змінилося Ставлення Населення України до Росії та Населення Росії до України”, retrieved May 30, 2015, from Київський Міжнародний Інститут Соціології web site:
<http://www.kiis.com.ua/?lang=ukr&cat=reports&id=404&page=4>.

- “Як змінилося Ставлення Населення України до Росії та Населення Росії до України”,
retrieved May 30, 2015, from Київський Міжнародний Інститут Соціології web site:
<http://www.kiis.com.ua/?lang=ukr&cat=reports&id=502&page=1>.
- “EU Observer: Putin to spend 643 million euros on media this year”, retrieved May 30,
2015, from Kyiv Post, 29 April, 2015:
<http://www.kyivpost.com/content/ukraine-abroad/eu-observer-putin-to-spend-643-million-euros-on-media-this-year-387376.html>.
- “Journalists, free speech activists demand abolishing of newly-formed ‘Ministry of Truth’”,
retrieved May 30, 2015, from Kyiv Post, 4 December 2015:
<http://www.kyivpost.com/content/kyiv-post-plus/journalists-media-rights-activists-demand-abolishing-of-newly-formed-ministry-of-truth-374003.html>
- “Poroshenko: Information Ministry’s main task is to repel information attacks against
Ukraine”, retrieved May 30, 2015, from Interfax-Ukraine, 8 December 2014:
<http://ua.interfax.com.ua/news/economic/238615.html>.
- “Ukraine to Compete With RT by Launching Channel ‘Ukrainian Tomorrow’” retrieved
May 30, 2015, from The Moscow Times, 4 February 2015:
<http://www.themoscowtimes.com/news/article/ukraine-to-counterbalance-rt-with-new-channel-ukrainian-tomorrow/516375.html>.
- “Ukraine forms ‘ministry of truth’ to regulate the media”, retrieved May 30, 2015, from
the guardian, 19 December 2014:
<http://www.theguardian.com/world/2014/dec/19/-sp-ukraine-new-ministry-truth-undermines-battle-for-democracy>.
- “Адміністрація Президента України” web site: <http://www.president.gov.ua>.
- “Міністерство інформаційної політики України” web site: <http://mip.gov.ua>.
- “RT” web site: <http://rt.com>.
- “Sputnik News” web site: <http://sputniknews.com>.

The Image of Ukraine and Information strategy: A Study on “Information War” against Russia

Yasuhiro Ikuta

Abstract

While Crimea has been facing progressive Russification and Donbas control undertaken by the pro-Russian separatists, it has become a fact that the “division” in Ukraine is a reality beyond its actual situation. In addition, the “information war” with Russia created even more negative image both on internal and international levels. Image formation must be a difficult challenge for the future of Ukraine. Even if the conflict in Donbas has been resolved, it takes much time and effort to wipe out the once-established image of the country.

Based on above explained point of view, this study aims to analyze the so-called “information war” between Ukraine and Russia, unfolded after the Euromaidan, and discuss the image of Ukraine brought by such information contents and information transmission manner. Regarding specific research methodology, firstly this study will review the information strategy that both Ukraine and Russia have promoted during the beginning to the crisis. The following part of this paper will focus on the reaction of Ukraine’s civil society to the escalating mutual condemnation on “information war”, using reference data from the Kyiv International Institution of Sociology and the questionnaire survey that has been conducted by the author. In the concluding stage, this study aims to explore the negative influence produced by such “information war” through the scope of the image of Ukraine.

The current Ukrainian situation, in its essence, is not a simple scheme so called “pro-Western” versus “pro-Russian”. Therefore, all actors must consider actual

ウクライナの情報戦略とイメージ

public sentiments besides the social structure of Ukraine in its historical context in order to lead to the resolution of various issues. Nevertheless, Kyiv, EU, pro-Russian separatists, and Moscow continue to expand the “information war”, and this excessive promotion causes negative chain of above mentioned conflict scheme. It is necessary to consider this negative chain and the image of Ukraine from the neutral position, as such conflict scheme already became a common belief. Keywords: image of Ukraine, information war, information policy, civil society, Russia